

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国連環境計画拠出金			担当部局	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課			英 浩道	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対して、資金的な支援をすることにより、我が国が接する日本周辺海域の海洋環境の保全・改善を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NOWPAPは、国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海計画の一つであり、日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善を目的とした北西太平洋地域海行動計画として日本・中国・韓国・ロシアが参加している。我が国は2003年に事務局を国内(富山市)へ招致しており、国土交通省は富山県と外務省と共にその事務局運営費を拠出している。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	15	17	18	17	0		
	執行額	15	17	18					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国連環境計画等拠出金	17							
	計	17	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標最終年度
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	0	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標										
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		日本人職員数(参考指標)	実績	人	0	0	0	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	NOWPAP政府間会合、海洋環境緊急準備・対応地域活動センター(MERRAC)フォーカスポイント会合開催回数			活動実績	回	2	2	2	-	-	
				当初見込み	回	2	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	予算額(※) / 会議開催回数			単位当たりコスト	万ドル	7.5	7.5	7.5	7.5		
	※毎年15万ドルを拠出			計算式	万ドル/回	15/2	15/2	15/2	15/2		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現									
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数			実績値	件	0	0	0	-	-
					目標値	件	0	0	0	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「NOWPAP」に参画することにより、我が国が接する日本周辺海域の海洋環境の保全・改善に資する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績						
			目標値								
			達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
				成果実績							
				目標値							
			達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年開催される会議にて予算に関する報告を受けており、使途の確認も行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	NOWPAPの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	NOWPAPは国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海計画の北西太平洋地域における唯一の枠組みであり、油流出事
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国連環境計画(UNEP)からの請求に基づき、適正に処理されている。	
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きNOWPAPに対して効率的な運営を求めていく。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国連開発計画拠出金			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課			英 浩道			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対して資金的な支援をすることにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境を維持・改善することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PEMSEAは東アジア海域における持続可能な開発と海洋環境の保全との調和を目指した11ヶ国が参加する国際的な協働の枠組みで、国連開発計画(UNDP)の下でプログラムを実施している。我が国は2002年に同枠組みに参加し、2007年からはその事務局運営費の一部を拠出している。										
実施方法	その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	12	27年度	14	28年度	15	29年度	14	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	12	14	15	14	0				
	執行額	12	14	15							
	執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	国連環境計画等拠出金 (国連開発計画拠出金)	14									
	計	14	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度		
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	0	-		
			目標値	件	0	0	0	0	-		
			達成度	%	100	100	100	100	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		日本人職員数 (参考指標)	実績	人	0	0	0	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	東アジア海域パートナーシップ会合、東アジア海洋会議等への開催回数。		活動実績	回	4	4	4	-	-	
			当初見込み	回	4	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額(※) / 会議開催回数		単位当たりコスト	万ドル	3.1	3.1	3.1	3.1		
	※毎年12.5万ドルを拠出		計算式	万ドル/回	12.5 / 4	12.5 / 4	12.5 / 4	12.5 / 4		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	実績値	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「PEMSEA」に参画することにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境の維持・改善に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10px;">□</td> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> <tr> <td>□</td> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	□	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	□	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	□	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	□	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年開催される会議にて予算に関する報告を受けており、用途の確認も行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	PEMSEAの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	PEMSEAは国連開発計画(UNDP)の支援の下で開始された枠組みであり、自治体や研究機関と協働での統合的沿岸域				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国連開発計画(UNDP)からの請求に基づき、適正に処理されている。					
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きPEMSEAに対して効率的な運営を求めていく。					

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	海岸・沿岸域環境の保全等の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課			英 浩道		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法(平成19年成立)及び新たな海洋基本計画(平成25年閣議決定)に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討を行う。 ○北極海航路に関する調査検討を行う。 ○マルポール条約(海洋汚染防止条約)の改正に伴う対応に関する調査検討を行う。 ○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	37	46	39	38	0			
	執行額	30	43	34						
	執行率(%)	81%	93%	87%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	93%	87%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	海洋環境対策調査費(本省分)	37		※百万円未満は四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	職員旅費(本省分)	0.7								
	職員旅費(地方分)	0.4								
	諸謝金(本省分)	0.2								
	委員等旅費(本省分)	0.1								
計	38	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	31年度	0	-
			目標値	件	0	0	0		0	-
			達成度	%	100	100	100		100	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
海洋汚染防止等に関する国際会議への出席回数		活動実績		回	10	9	8	-	-
		当初見込み		回	-	-	-	8	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会議開催の回数		活動実績		回	5	6	4	-	-
		当初見込み		回	5	6	5	5	5
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
千円(実績額)／回(会議回数等) 国際会議への出席 回		単位当たりコスト		千円	237	237	325	320	
		計算式		千円/回	2373/10	2134/9	2600/8	2566/8	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
千円(実績額)／回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 回 油濁防止管理者講習会 回		単位当たりコスト		千円	60	64	49	58	
		計算式		千円/回	298/5	382/5	194/4	291/5	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標年度 年度
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	実績値	件	0	0	0	0	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際動向や関連法令内容の正確な理解を把握し、説明会及び協議会を開催し、関係者の知識・意識を向上させ、海洋汚染等の発生抑止に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

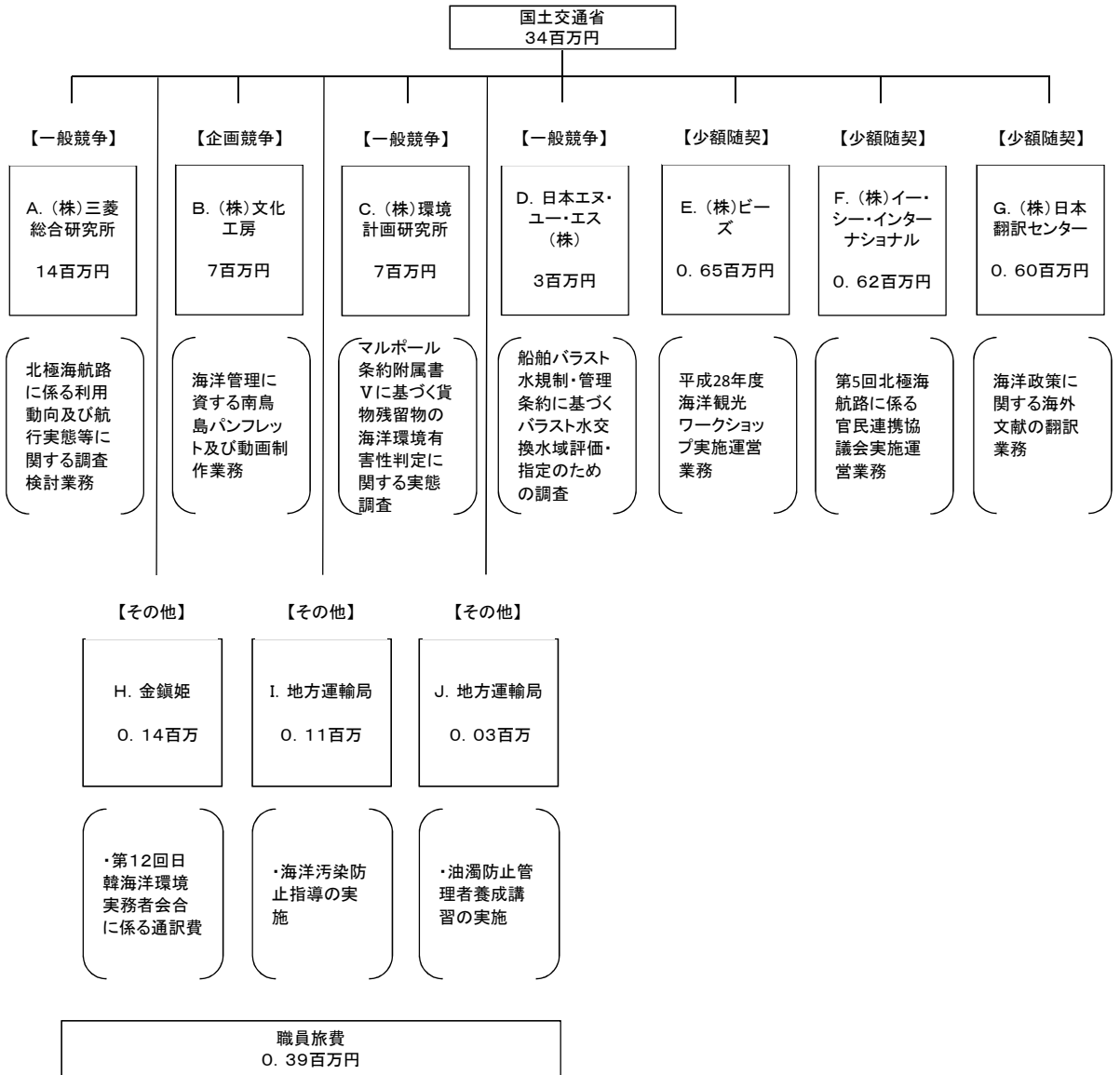
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札参加予定者が、先方都合(仕様内容の履行が自社では困難であったため)により入札を断念したため、結果的に一者応札となったもの。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	海洋の適切な管理の検討ならびに海洋汚染防止法の周知のための検討会・講習会にかかる費用であり、水準として妥	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及び海洋環境に係る調査等に限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会・講習会について、地方整備局等の会議室を使用し、各種手配についても自前で行うことでコストの削減に努めて		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓蒙に着実に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国の海域を適切に管理・利活用し持続可能な発展を図ること、又は海洋汚染防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であり、継続して取り組んでいく必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、一般競争等による調達を行い、競争性の確保を図る。また内部でできる業務については、出来る限り自前で行うことでコストの削減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	23	平成23年度	37	平成24年度	42
平成25年度	21	平成26年度	22	平成27年度	22
平成28年度	28				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)三菱総合研究所			B.(株)文化工房		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査検討	調査、検討、資料作成	14	外部委託	パンフレット及び動画作成	7
	計		14	計		7
	C.(株)環境計画研究所			D.日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査検討	調査、検討、資料作成	7	調査検討	調査、検討、資料作成	3	
計		7	計		3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	北極海航路に係る利用動向及び航行実態等に関する調査検討業務	14	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)文化工房	2010401025923	海洋管理に資する南鳥島パンフレット及び動画制作業務	7	随意契約 (企画競争)	10	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境計画研究所	2012401016381	マルポール条約附属書Vに基づく貨物残留物の海洋環境有害性判定に関する実態調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	船舶汚水処理装置条約に基づくパラスト水交換水域評価・指定のための調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	85.1%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	海岸室			室長 内藤 正彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日) 第6条、第27条、第37条の2			関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業：国10/10、2/3								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	9,751	11,723	11,727	11,744			
		補正予算	349	1,196	1,508				
		前年度から繰越し	4,528	2,824	4,551	4,760			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,824	▲ 4,551	▲ 4,760				
		予備費等	-	-	-				
		計	11,804	11,192	13,026	16,504	0		
	執行額		11,795	11,186	12,890				
	執行率 (%)		100%	100%	99%				
当初予算+補正予算に對する執行額の割合 (%)		117%	87%	97%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	海岸事業費	11,744							
	その他	0	0						
	計	11,744	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約39%から約69%まで引き上げる	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	39	40	46	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
			達成度	%	0	3	23	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に現状の汀線防護が完了した割合を約74%から約76%まで引き上げる	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	成果実績	%	74	75	77	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	76
			達成度	%	0	50	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
	海岸事業実施箇所(直轄)		活動実績	箇所	12	12	12	-	-	
			当初見込み	箇所	12	12	12	12	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
							単位当たり コスト	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度		
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	約〇%	39	40	46	-	-	
		目標値	約〇%	-	-	-	-	69		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	大規模地震が想定されている地域等において、海岸堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を実施することにより、整備率の向上に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料や橋梁架替負担金等であり、その所有者は一人に限定されることから、その者との随意契約について問題は無い。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に不足の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の所要な機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 ・引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。
	改善の方向性		引き続き、限られた予算の中でコスト縮減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・海岸環境整備事業
予算要求の縮減

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

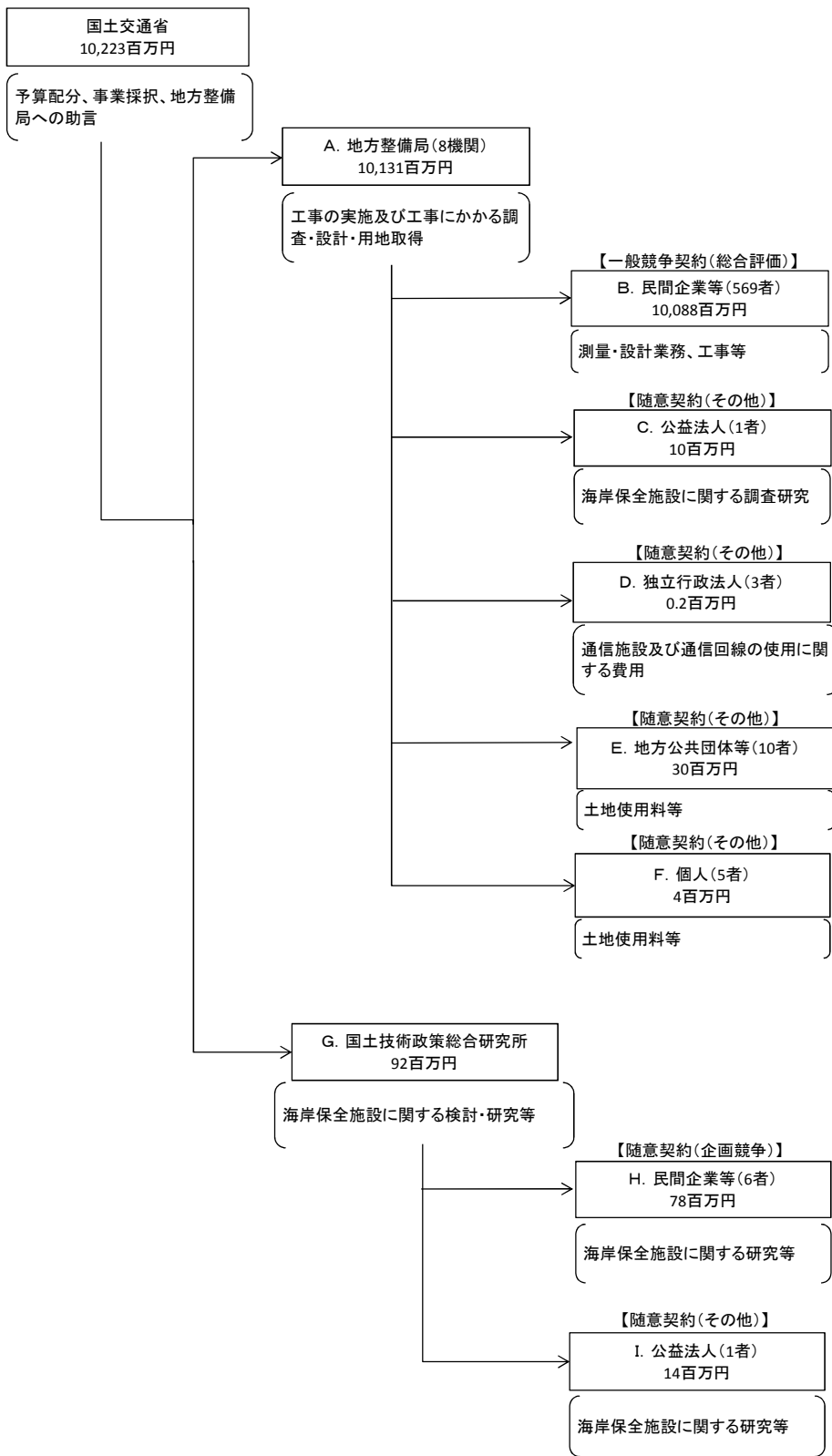
- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
 - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
 - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり
 - 防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	193	平成23年度	163	平成24年度	171	
平成25年度	22	平成26年度	23	平成27年度	23	
平成28年度	30					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース。

A.北陸地方整備局			B.(株)飯作組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,192	工事費	海岸保全工事	551
計		3,192	計		551
E.新潟県新潟地域振興局長			G. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	土地使用料	3	直轄事業費	海岸保全施設に関する検討・研究等	92
計		3	計		92
H. 砂丘・浜堤の耐津波侵食力に関する 植生・土壌等パラメータ現地調査業務 土木研究センター・水圏科学コンサルタント 設計共同体			I. 国立大学法人東京大学工学系・ 情報理工学系等事務部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	海岸保全施設に関する研究等	16	測量設計費	海岸保全施設に関する研究等	14
計		16	計		14
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。
(北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し)
※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,192	-	-	-	-
2	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,040	-	-	-	-
3	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,690	-	-	-	-
4	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,208	-	-	-	-
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	751	-	-	-	-
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	680	-	-	-	-
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	333	-	-	-	-
8	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	236	-	-	-	-

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)飯作組	7230001007535	海岸保全工事	551	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	474	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
3	共和土木(株)	5230001007306	海岸保全工事	462	一般競争契約 (総合評価)	4	89%	-
4	(株)新潟藤田組	3110001004077	海岸保全工事	210	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	-
5	日本海建設(株)	1110001004236	海岸保全工事	201	一般競争契約 (総合評価)	8	89%	-
6	桜井建設(株)	9230001007335	海岸保全工事	136	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	-
7	大高建設(株)	7230001007634	海岸保全工事	121	一般競争契約 (総合評価)	11	89%	-
8	(株)吉光組	8220001012568	海岸保全工事	108	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	-
9	(株)東城	5230001007132	海岸保全工事	106	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	-
10	(株)明断組	4220001006904	海岸保全工事	93	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-

E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県新潟地域振興局長	5000020150002	土地使用料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	富山県知事	7000020160008	橋梁架替負担金	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。
(北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し)

※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

G. 国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸保全施設に関する検討・研究等	92	-	-	-	-

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	砂丘・浜堤の耐津波侵食力に関する植生・土壌等パラメータ現地調査業務 土木研究センター・水圏科学コンサルタント設計共同体	6010505002096	海岸保全施設に関する研究等	16	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
2	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	海岸保全施設に関する研究等	15	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
3	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	海岸保全施設に関する研究等	14	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	海岸保全施設に関する研究等	13	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
5	設計波を越える波浪に対して粘り強い海岸堤防に関する実験業務 土木研究センター・日本ミクニヤ設計共同体	6010505002096	海岸保全施設に関する研究等	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(株)エコー	2010501016723	海岸保全施設に関する研究等	9	随意契約 (企画競争)	3	98%	-

I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学工学系・情報理工学系等事務部	5010005007398	海岸保全施設に関する研究等	14	随意契約 (その他)	1	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。
(北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し)

※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	474	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	—
2	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	工事監督支援業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	—
3	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	工事監督支援業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	—
4	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	工事監督支援業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	—
5	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	技術審査業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	—
6	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	積算技術業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	—

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	低潮線の保全に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保全課海岸室			内藤 正彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年法律第四十一号)第四条			関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプター等による低潮線及びその周辺の巡視、低潮線保全区域の周知のための看板設置を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	55	55	55	55	53	0	
	執行額	55	53	55					
	執行率(%)	100%	96%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	96%	100%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	海洋環境対策調査費	53							
	その他	0	0						
	計	53	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	低潮線の保全により、我が国の排他的経済水域等の保全を図る。	我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km ²	465	465	465	-	-
			目標値	万km ²	465	465	465	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	管轄海域情報～日本の領海～(出典:海上保安庁ホームページ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数		区域	177	177	177				
			区域	177	177	177	177	177		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	(低潮線保全に関する経費) / (低潮線保全区域数)						百万円	0.3	0.3	0.3
		計算式	/	55/177	53/177	55/177	53/177			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値								
		目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプター等による低潮線及びその周辺の巡視、低潮線保全区域の周知のための看板設置を行うことにより、海洋・沿岸域環境の保全に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

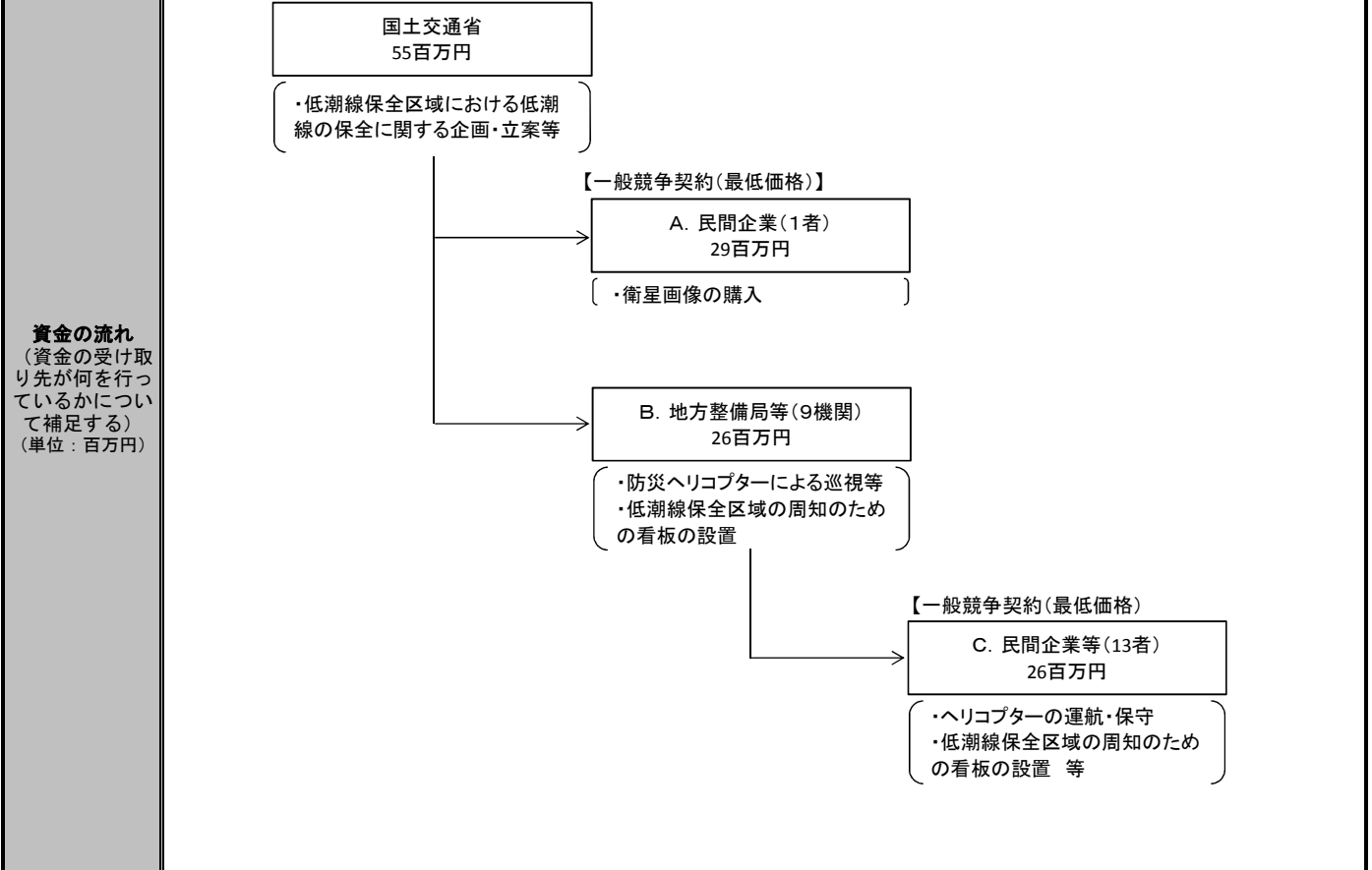
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
関連事業	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
	○	所管府省名 事業番号 事業名 国土交通省 0035 港湾区域における低潮線の保全に要する経費
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。
	改善の方向性	引き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を上げることができるよう努める。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1009	平成24年度	196	
平成25年度	23	平成26年度	24	平成27年度	24	
平成28年度	31					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.国際航業(株)			B.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	衛星画像の購入	29	調査費	防災ヘリコプターによる巡視等	9
計		29	計		9
C.朝日航洋(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	防災ヘリコプターの運航、保守等	8			
計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶油濁損害対策			担当部局庁	海事局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課		課長 石原 典雄			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶油濁損害賠償保障法			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用する他、船舶からの油濁損害防止対策を検討し、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶油濁損害賠償保障法に基づき、我が国へ入港する船舶に、保険加入証明書の備付けや保険加入状況の事前通報を実施させるとともに、違反が推定される船舶に対しては立入検査を実施している。また、外国船舶の座礁・沈没等による大量の油等の流出があり、地方公共団体が油等防除措置を講じたものの、その費用を船主から徴収することができなかった場合に、その費用の半分を補助している。その他、我が国周辺では、年間40件程度の海難(衝突、乗揚、火災等)による油流出事故が生じており、漁業者等に多くの被害をもたらすとともに、沿岸環境に大きな影響を与えていることから、被害を軽減するために油濁損害防止対策を講じている。									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	28	57	27	66				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	28	57	27	66	0			
	執行額	10	39	10						
	執行率(%)	36%	68%	37%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	36%	68%	37%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	海洋環境対策調査費	46								
	外国船舶油等防除対策費補助金	15								
	職員旅費	4								
	諸謝金	0								
	電子計算機借料	0								
計	66	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入を防ぐ(0隻を維持する)	油流出事故を起こした我が国に入港する100トン以上の外航船舶のうち保険未加入隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-	
		目標値	隻	0	0	0	0	0		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	政策評価法に基づく政策チェックアップにおける参考指標									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	我が国に入港する100トン以上の外航船舶入港通報件数	活動実績	入港通報件数	118,306	115,286	118,202			
		当初見込み	入港通報件数	113,678	116,484	112,343	121,192		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	(システム関係経費+地方運輸局事項別経費(職員旅費+海洋環境対策調査費))/入港通報件数	単位当たりコスト					円/件	51.8	57.3
			計算式	/	6,125,987/ 118,306	6,609,531/ 115,286	4,067,032/ 118,202		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
				-					年度
		油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	実績値	隻	0	0	0	-	-
	目標値		隻	0	0	0	0	0	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を実施して以来、我が国に入港しようとする外国船舶のうち、油流出を伴う座礁等の事故を起こしたものの保険未加入隻数は0隻であり、本事業を確実に実施することにより、業績指標の目標達成に寄与している。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

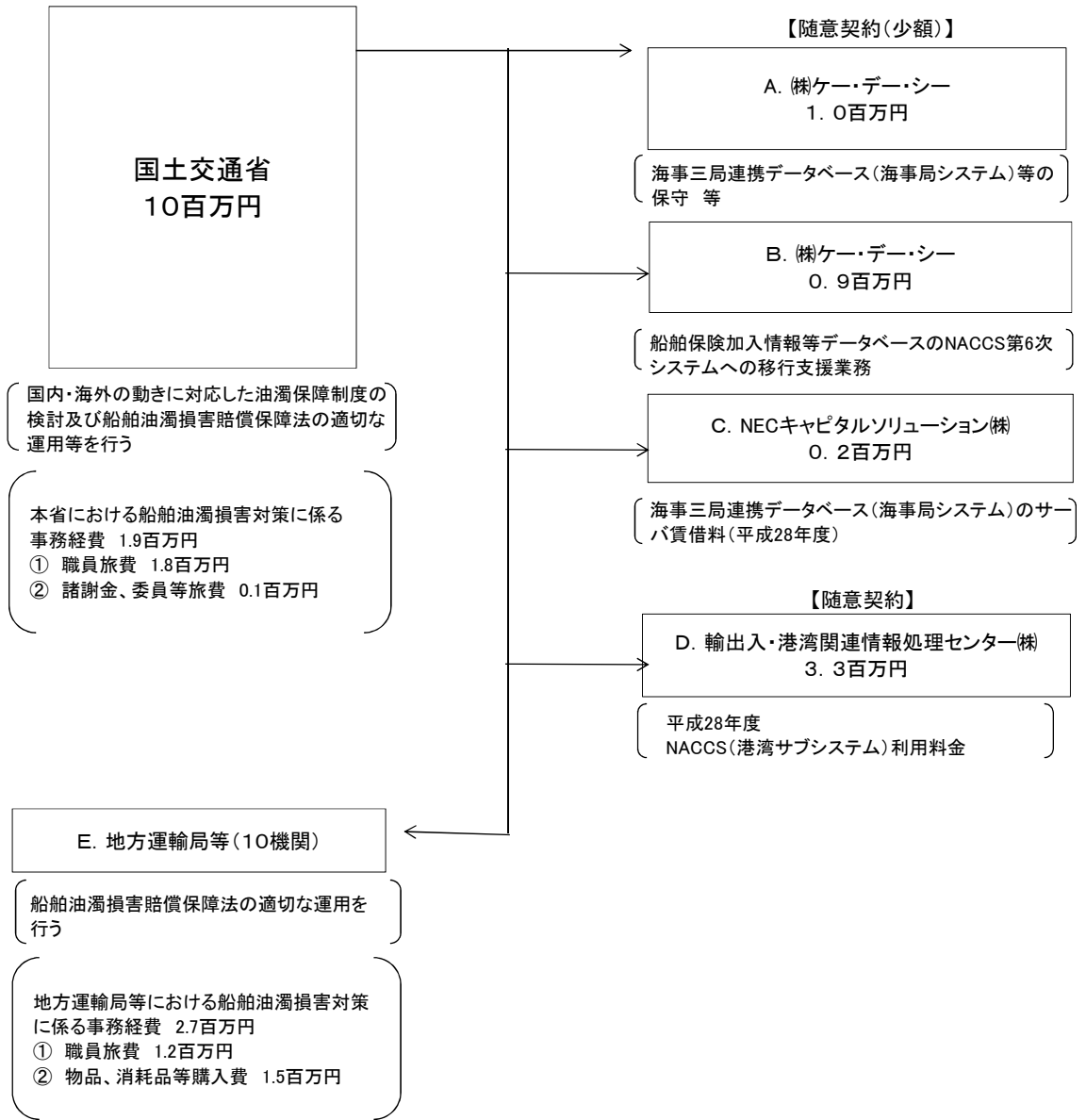
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するための事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外国船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先の選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・随意契約となった事業について、「NACGS(港湾サブシステム等)利用料金」については、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」「調達の手相方が特定されている場合」に該当し、選定は適切に行われている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業における単位当たりコスト・支出・使途は事業目的に合致した必要最小限のものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・外国船舶からの油流出事故に備えた補助金(15百万円)について、対象となる事故が発生しなかったために支出が生じなかった。
事業の有効性	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に効果的に達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・同上
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。 また、外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	331	平成23年度	309	平成24年度	320		
平成25年度	24	平成26年度	25	平成27年度	25		
平成28年度	32						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)ケー・デー・シー			B.(株)ケー・デー・シー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	1	人件費	船舶保険加入情報等データベースのNACCS第6次システムへの移行支援	0.9
計		1	計		0.9
C.NECキャピタルソリューション(株)			D.輸出入・港湾関連情報処理センター(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機借料	海事三局連携データベース(海事局システム)機器賃貸借	0.2	システム利用料	NACCS(港湾サブシステム)利用	3.3
計		0.2	計		3.3
E.関東運輸局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	船舶油濁損害対策に係る消耗品購入	0.6			
旅費	船舶油濁損害対策に係る担当官会議等出席旅費	0.1			
備品費	船舶油濁損害対策に係る備品購入	0.1			
計		0.7	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ケー・デー・シー	3010401097680	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	1	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ケー・デー・シー	3010401097680	船舶保険加入情報等データベースのNACCS第6次システムへの移行支援業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション㈱	8010401021784	海事三局連携データベース(海事局システム)の機器賃貸借(国庫債務負担行為)	0.2	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情報処理センター㈱	3020001081423	NACCS(港湾サブシステム)利用	3.3	随意契約(その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.7	その他	-	-	
2	九州運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.5	その他	-	-	
3	中国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	その他	-	-	
4	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	その他	-	-	
5	近畿運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	その他	-	-	
6	四国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	その他	-	-	
7	北海道運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.2	その他	-	-	
8	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.1	その他	-	-	
9	東北運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.1	その他	-	-	
10	中部運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	廃棄物埋立護岸等整備事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 海洋・環境課			課長 宮崎 祥一 課長 佐々木 宏		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第43条			関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物埋立護岸を整備し、浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等を行うことにより、適正な港湾利用の確保を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(補助率:1/3以内等)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	4,734	4,534	2,717	791				
		補正予算	-	-	2,664					
		前年度から繰越し	2,513	424	497	2,651				
		翌年度へ繰越し	▲ 424	▲ 497	▲ 2,651					
		予備費等	-	-	-	-				
	計	6,823	4,461	3,227	3,442	0				
	執行額	6,822	4,461	3,227						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	144%	98%	60%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	港湾廃棄物処理施設整備 事業費補助	779								
	後進地域特例法適用団体 補助率差額	12								
	その他	0	0							
	計	791	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度において廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数約7年を維持する。	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	成果実績	年	8	7	集計中	-	-	
			目標値	年	-	-	-	-	7	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	事業実施港数	活動実績	港	16	16	12	-	-		
		当初見込み	港	16	16	11	10	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額 / 実施港数	単位当たり コスト	百万円/港	426	279	269	344			
計算式		百万円/港	6,822/16	4,461/16	3,227/12	3,442/10				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		18 全国の海面処分場における受入可能年数	実績値	年 以上 を 確保	8	7	集計中	-	-		
			目標値	年 以上 を 確保	-	-	-	-	7		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等や、港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用の確保を目的として、廃棄物埋立護岸の整備を行う。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
目標値											
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績										
	目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	廃棄物の受け入れ等のための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・港湾法に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・港湾法等に基づき、必要に応じて港湾管理者が地方自治体等より受益者負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要した等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備された施設は、廃棄物の受け入れ等に効果を発揮している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・事業の必要性や事業効果に加えて、廃棄物埋立護岸における廃棄物受入計画(需要予測)の精査を行い、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施した。 ・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。					
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。 【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減 【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス結果】一部改善(需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352		
平成25年度	25	平成26年度	26	平成27年度	26		
平成28年度	33						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
3,227百万円

〔 予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言 〕



A.地方整備局等(7機関)
3,227百万円

〔 交付決定 〕



【補助】

B.港湾管理者等(11団体)
3,227百万円

〔 工事 〕

<横浜市の例>

平成28年度横浜港廃棄物埋立護岸等事業
工事費
本工事費 793,774千円
<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾公害防止対策事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 海洋・環境課			課長 宮崎 祥一 課長 佐々木 宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条等			関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日) 公害防止計画等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公害の原因となる堆積汚泥等の浚渫や覆土の事業等を実施し、水質浄化、底質改善を行うことにより、港湾区域内の環境を改善することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条、港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(補助率:5/10以内等)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	756	589	635	505			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	398	337	135	152			
		翌年度へ繰越し	▲ 337	▲ 135	▲ 152				
		予備費等	-	-	-	-			
	計		817	791	618	657	0		
	執行額		817	791	618				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		108%	134%	97%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	港湾環境整備事業費補助	505							
	その他	0	0						
	計	505	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
	現行公害防止計画の期間(平成23年度~平成32年度)における水底質改善目標達成率を平成32年度までに100%とする。	水底質改善目標達成率	成果実績	%	12	15	17	-	-
			目標値	%	12	15	17	100	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
	現行公害防止計画の期間(平成23年度~平成32年度)における底質改善目標達成率を平成32年度までに100%とする。	底質改善目標達成率 (ダイオキシン類)	成果実績	%	42	46	56	-	-
			目標値	%	42	46	56	100	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業実施港数	活動実績	港	4	4	4	-	-
		当初見込み	港	4	4	4	4	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額 / 実施港数	単位当たりコスト	百万円/港	207	198	155	165	
		計算式	百万円/港	817/4	791/4	618/4	658/4	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現								
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	港湾区域内の環境改善を目的として、公害の原因となる堆積汚泥等の浚渫、覆土の事業等により、水質浄化、底質改善等を行う。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・公害の防止を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・関係法令に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・工法の選択に当たり、不測の日数を要した等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・ダイオキシン類対策技術指針を公表するなど、港湾管理者の的確かつ安全な対策を支援している。	

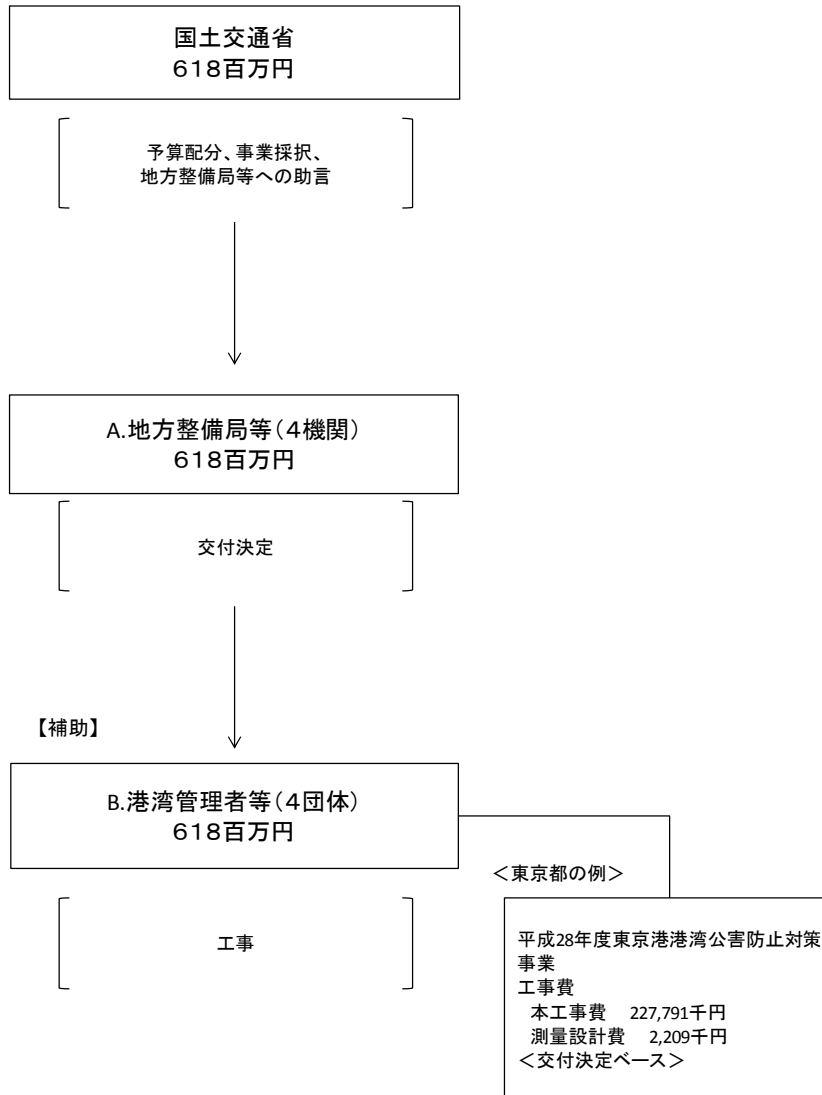
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・港湾における水質改善、底質改善の効果が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	汚染源対策と連携し、効率的かつ効果的な公害防止対策を実施することにより、事業の長期化や繰り返しの回避を図った。また、事業実施による成果指標の見直しを図ることにより、国民目線から分かりやすい指標に改善した。更に、予算要求時には対策工法のコスト比較や選定理由を把握するとともに、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途を把握することにより、コスト縮減と適正な予算執行のためのコスト管理を徹底した。	
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。</p> <p>【平成28年度行政事業レビュー公開プロセス結果】抜本的改善（・事業の長期化、繰り返しの防ぎため、総合的な雨水マネジメント等パッケージでとらえ、汚染源対策、下水道政策などの更なる連携などにより、効果的・効率的な事業を推進すべき。・アウトカム指標として、例えば、事業前後での水質浄化や底質改善を示すなど、事業の成果や達成度が国民に分かりやすいものとする）を検討すべき。・コスト縮減のため、年度ごと及び計画全体のコスト管理をしっかりと行っていくべき。）</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352
平成25年度	25	平成26年度	26	平成27年度	26
平成28年度	34				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業(直轄)			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課			課長 村岡 猛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国10/10、2/3									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	9,492	9,509	9,512	9,517				
		前年度から繰越し	249	642	1,785					
		翌年度へ繰越し	5,328	2,551	1,988	2,660				
		予備費等	▲ 2,551	▲ 1,988	▲ 2,660					
		計	-	-	-	-				
	執行額	12,518	12,516	10,714	10,625	12,177	0			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	128%	106%	94%						
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
海岸保全施設整備事業費		9,460								
海岸事業調査費		41								
営繕宿舍費		16								
その他		0	0							
計		9,517	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	39	40	46	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	69	
			達成度	%	56.5	58	66.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合を平成32年度までに76%までとする。	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	成果実績	%	74	75	77	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	76	
			達成度	%	97.4	98.7	101.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	箇所							8
	海岸事業実施箇所	当初見込み	箇所	8	8	9	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／海岸事業実施箇所	単位当たり コスト					百万円/港	1,565	1,339
		計算法	百万円/港	12,516/8	10,713/8	10,623/9	12,177/9		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	%	39	40	46	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。								
	改革 項目	分野:	-						
	(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工にあたり背後地関係者との調整に不測の時間を要した等のため		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0375		社会資本整備総合交付金
	国土交通省	0376		防災・安全交付金
点検・改善結果	点検結果	・海岸事業は、津波、高潮、浸食による災害から背後の人命や財産を保護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。		
	改善の方向性	・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

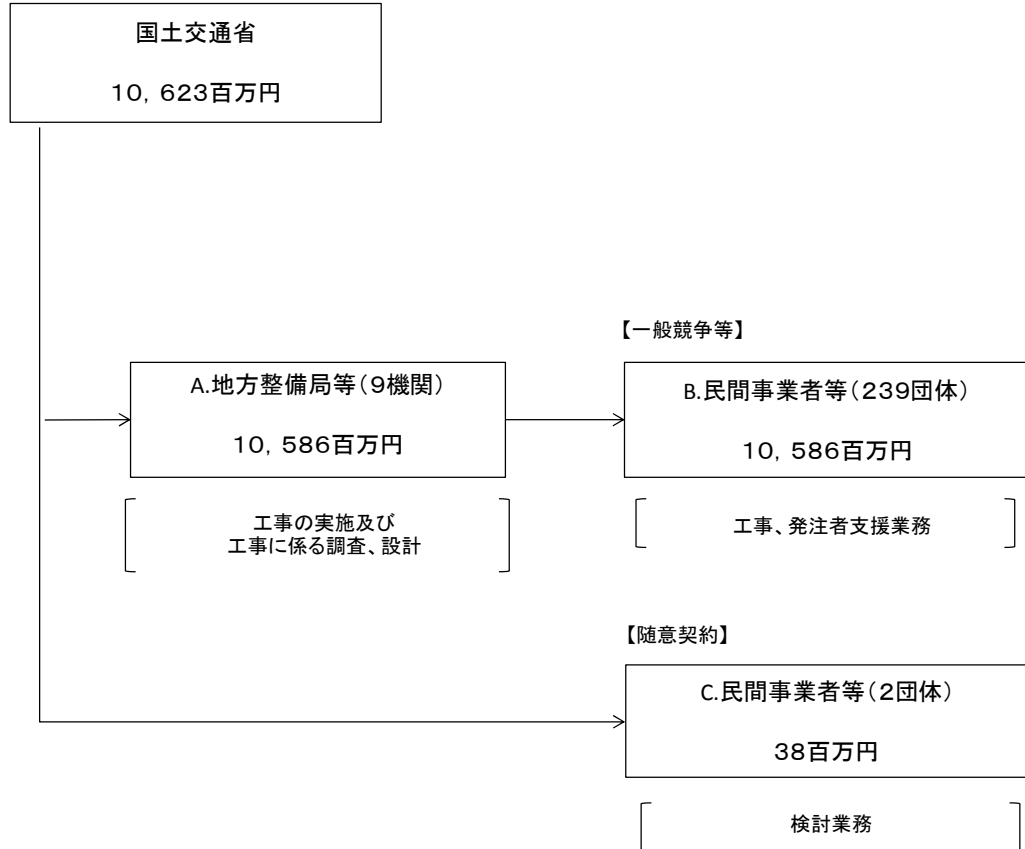
支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353
平成25年度	26	平成26年度	27	平成27年度	27
平成28年度	35				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で表情が 分かるように記 載)	A.北陸地方整備局			B.五洋建設(株)			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	海岸保全施設整備事業	2,889	事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その1)	392	
				事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事	330	
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	232	
				事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	186	
				事業費	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-1工区堤防(改良)本体工事	148	
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波防波堤上部工等工事	136	
				事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)	104	
	計		2,889	計		1,528	
	C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費		港湾の施設の技術上の基準の改定に係る基礎的研究委託	25				
計			25	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	-	2,889				
2	九州地方整備局	2000012100001	-	2,035				
3	近畿地方整備局	2000012100001	-	1,775				
4	四国地方整備局	2000012100001	-	1,498				
5	中部地方整備局	2000012100001	-	1,176				
6	中国地方整備局	2000012100001	-	1,065				
7	国土技術政策総合研究所	2000012100001	-	129				
8	関東地方整備局	2000012100001	-	10				
9	東北地方整備局	2000012100001	-	10				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その1)等	1,529	一般競争契約 (総合評価)	5	88.9%	
2	(株)本間組	6110001005155	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事等	993	一般競争契約 (総合評価)	6	89.9%	
3	東亜建設工業(株)	3011101055078	下関港海岸(山陽地区)護岸(改良)工事等	837	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
4	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(8工区)等	557	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
5	東洋建設(株)	9120001077496	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事	423	一般競争契約 (総合評価)	7	88.1%	
6	あおみ建設(株)	6010401076946	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事等	389	一般競争契約 (総合評価)	4	90.5%	
7	若築建設(株)	1700150008151	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その5)	388	一般競争契約 (総合評価)	2	88.7%	
8	日本土建(株)	5190001000827	平成28年度津松阪港津地区(栗真町屋)3工区防護矢板工事等	291	一般競争契約 (総合評価)	5	91.1%	
9	(株)青木組	6010001036433	広島港海岸中央東地区(口島)護岸(改良)築造工事等	288	一般競争契約 (総合評価)	2	92.3%	
10	山根建設(株)	5240002035973	広島港海岸中央東地区(大野)護岸(改良)築造工事等	276	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準の改定に係る基礎的研究委託	25	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	水門・陸間等の適切な維持管理・更新の促進に関する検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五洋・あおみ・日造異工種建設工事共同企業体	-	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	3,666	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	
2	B	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(8工区)等	858	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
3	B	東洋建設(株)	9120001077496	新潟港海岸(西海岸地区)突堤築造工事等	693	一般競争契約 (総合評価)	4	89.1%	
4	B	五洋・あおみ特定建設工事共同企業体	-	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)	673	一般競争契約 (総合評価)	2	90.4%	
5	B	東亜建設工業(株)	3011101055078	下関港海岸(山陽地区)護岸(改良)工事等	625	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
6	B	(株)本間組	6110001005155	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事	355	一般競争契約 (総合評価)	6	89.9%	
7	B	山陽建設(株)	6240001039594	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事(その4)	203	一般競争契約 (総合評価)	4	95.3%	
8	B	(株)渡辺組	5340001004663	指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)工事(第2次)	156	一般競争契約 (総合評価)	4	88.8%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾区域における低潮線の保全に要する経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室			室長 田中 知足	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年六月二日法律第四十一号)第四条			関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	港湾内における低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2	2	2	2	2	0	
	執行額	2	2	2					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
海洋環境対策調査費		2							
その他		0	0						
計		2	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	低潮線の保全により、465万平方キロメートルの我が国の管轄海域面積を維持する。	低潮線の保全により確保される、我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km ²	465	465	465	-	-
			目標値	万km ²	465	465	465	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	管轄海域情報～日本の領海～(出典:海上保安庁ホームページ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域数	活動実績	区域	8	8	8	-	-	
		当初見込み	区域	8	8	8	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	港湾内における低潮線保全経費/港湾内の低潮線保全区域数	単位当たりコスト	円	222,075	226,650	259,975	283,875		
計算式		円/区域		1,776,600/8	1,813,200/8	2,079,800/8	2,271,000/8		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。具体的には港湾区域内に低潮線保全区域を有する宗谷港及び南鳥島において低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約については、一般競争入札であるため、競争性は確保されており、支出先の選定も妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	低潮線保全法第十六条により権限を委任された地方整備局等が、所管の低潮線保全区域における低潮線保全に関する事業を実施しており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業の実施により、確実に低潮線の保全が図られていることが確認されているため、低潮線を根拠とした我が国の管轄海域についても保全されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業は、所管する8区域の低潮線保全区域について、毎年度計画どおり巡視や状況調査が行われる必要があり、平成28年度についても確実に低潮線の保全が図られていることが確認されたことから、8区域における活動実績は見込みに合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた情報は海上保安庁等に提供し、データベース化される等、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域8区域については、港湾の管理・運営との調整を図る必要があることから、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、港湾外の低潮線保全区域177区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全業務を行っている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0030	低潮線の保全に要する経費				
点検・改善結果	点検結果	事業執行において、明らかになっている課題はない。 今後とも、業務実績の精査を十分にいき、業務の効率化及びコスト縮減に努める。					
	改善の方向性	本事業は、港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する8つの低潮線保全区域の状況把握と巡視等を行うことを目的として、衛星画像データの取得と海上又は陸上からの巡視に必用な経費を計上している。衛星画像データの取得に当たっては、透明性、競争性を有する契約により経費縮減を図るため、平成26年度から引き続き全ての契約を一般競争契約により実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)」に基づき、低潮線の保全に関する措置については、毎年度の進捗状況について、翌年度速やかに総合海洋政策本部へ報告し、計画の着実な実施を図ることとなっている。 第15回総合海洋政策本部会合(平成28年7月26日)において報告(資料2): http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/dai15/index.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	新24-2039	平成24年度	1033		
平成25年度	29	平成26年度	29	平成27年度	28		
平成28年度	36						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2百万円

・宗谷港及び南鳥島における低潮線保全に係る企画・立案



A. 地方整備局等(2機関)
2百万円

・宗谷港及び南鳥島における低潮線保全区域内の行為規制
・宗谷港及び南鳥島における低潮線及びその周辺状況の調査、巡視



【一般競争入札】

B. 民間事業者(3団体)
2百万円

・衛星画像撮影
・港湾業務艇運行管理業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道開発局			B.(株)パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	1	調査費	宗谷港低潮線保全区域衛星画像撮影	1
計		1	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洋上風力発電導入に対応した港湾機能確保のための海域管理方針の検討経費			担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室		室長 田中 知足		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・港湾法(第三十七条、第五十六条の四、第五十六条の五) ・海洋基本法(第八条) ・エネルギー政策基本法(第十二条)			関係する計画、通知等	・海洋基本計画(平成25年4月閣議決定) ・エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー基本計画等において、洋上風力発電の導入拡大は必要不可欠である旨位置付けられている。また、海洋基本計画においては、海域における先導的な取組として港湾への円滑な導入を進めるよう示されている。このように港湾が導入適地として有望視されている洋上風力発電は、沖合海域を広く範囲にわたって占用するなど、従来とは異なる占用施設となるため、その導入により港湾本来の機能に影響を及ぼさないよう港湾区域の管理・利用調整方針について検討し、港湾区域における洋上風力発電の適切な設置・運用を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	洋上風力発電の設置により港湾区域を占用する場合、港湾法の規定に基づき港湾管理者による占用許可が必要となり、また占用状況を踏まえ、必要に応じて立入検査等を実施することが必要である。本事業は、今後、港湾に導入が見込まれる洋上風力発電施設の占用許可にかかる事務が的確に実施されるよう、具体的な運用方法等について検討するものである。検討結果は、「港湾における洋上風力発電の的確な導入を確保する海域管理の在り方にかかる指針(仮称)」(以下、指針)として取り纏める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	9	6	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	9	6	0	0		
	執行額	-	9	6	-	-			
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	#DIV/0!	100%	100%	-	-		
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	その他	#VALUE!	#VALUE!						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	指針に基づいて調整を実施した港湾の数を成果目標とし、平成29年度末において1港とするが、それ以降も増加する予定。	指針に基づいて調整を実施した港湾の数	成果実績		-	-	1	-	-
			目標値		-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成29年2月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	指針の数	活動実績		-	-	1	1	-	-
		当初見込み		-	-	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額 / 指針の数	単位当たりコスト	百万円	-	9	6	-		
計算式		百万円/部		-	9/1	6/1	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	港湾区域内を占有する場合、港湾管理者による占有許可や立入検査等が港湾法上規定されている。これらの規定に関して、今後導入が見込まれる洋上風力発電に対する具体的な適用方法等について検討するものである。検討結果は、「港湾における洋上風力発電の的確な導入を確保する海域管理の在り方にかかる指針」として取り纏める。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)等において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠である旨位置づけられている。海洋基本計画で示されているように、導入海域として港湾区域が注目されているため、導入にあたって港湾機能に影響を及ぼさない管理・利用方策を検討することが必須である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の港湾で洋上風力発電が円滑に導入されるよう、港湾行政を所管する国土交通省が、全国の港湾管理者に対して統一的な指針を策定することが必須である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)等において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠である旨位置づけられている。海洋基本計画で示されているように、導入海域として港湾区域が注目されているため、導入にあたって港湾機能に影響を及ぼさない管理・利用方策を検討することが必須である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	専門的知識を有する者から業務提案を募り、提案書の評価を行い、外部有識者による審査を経た上で発注を行っており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容より適切なコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業は予定通り進捗しており、事業終了後に成果物が活用されることを想定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	エネルギー基本計画において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠であることが位置づけられるとともに、海洋基本計画において、海域における先導的な取組として港湾への円滑な導入を進めることが示されている。当該事業はこのような政府の方針に合致したものとなっており、予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施し、予定通り進捗している。			
	改善の方向性	当該事業により取り纏めた指針を適切に活用し、港湾における洋上風力発電の適切な設置・運用に向けて取り組む。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-008
平成28年度	37				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px; text-align: center;"> 国土交通省 6百万円 </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">事業実施のための事務費 職員旅費 0.3百万円</div> </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">港湾への導入が見込まれる洋上風力発電の導入にあたって、港湾本来の機能に影響を及ぼさない港湾区域の管理・利用調整方策についての検討業務の発注。</div> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> A公益法人(1団体) 6百万円 </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">港湾への導入が見込まれる洋上風力発電の導入にあたって、港湾本来の機能に影響を及ぼさない港湾区域の管理・利用調整方策についての検討。</div> </div> </div>				

